

平成 15 年 8 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社メガネトップ

コード番号 7541

( URL http://www.megantop.co.jp )

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部長

氏 名 前 島 淳 一

上場取引所 東京証券取引所 ( 市場第一部 )

本社所在都道府県 静岡県

T E L (054) 275 5000

連結決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年8月期の連結業績 ( 平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

( 単位 : 百万円未満切捨て )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年8月期	26,162 ( 4.5 )	944 ( 44.1 )	1,088 ( 40.7 )
平成14年8月期	25,028 ( 25.1 )	1,688 ( 11.5 )	1,836 ( 4.3 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年8月期	438 ( 52.1 )	48 96	48 96	6.9	5.0	4.2
平成14年8月期	915 ( 17.8 )	111 78	—	15.8	10.6	7.3

(注) 持分法投資損益 平成14年8月期 百万円 平成15年8月期 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 平成14年8月期 8,189,481株 平成15年8月期 8,188,829株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年8月期	22,785	6,548	28.7	795 04
平成14年8月期	20,700	6,166	29.8	752 99

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 平成14年8月期 8,189,010株 平成15年8月期 8,188,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年8月期	895	1,194	297	1,283
平成14年8月期	851	5,549	5,180	1,286

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 1社 持分法 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,000	400	180

(注) 当社は平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会の決議をもって、決算期を3月31日へ変更する予定であります。これに伴い、上記の業績予想は7ヶ月間の予想数値を記載しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 19円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

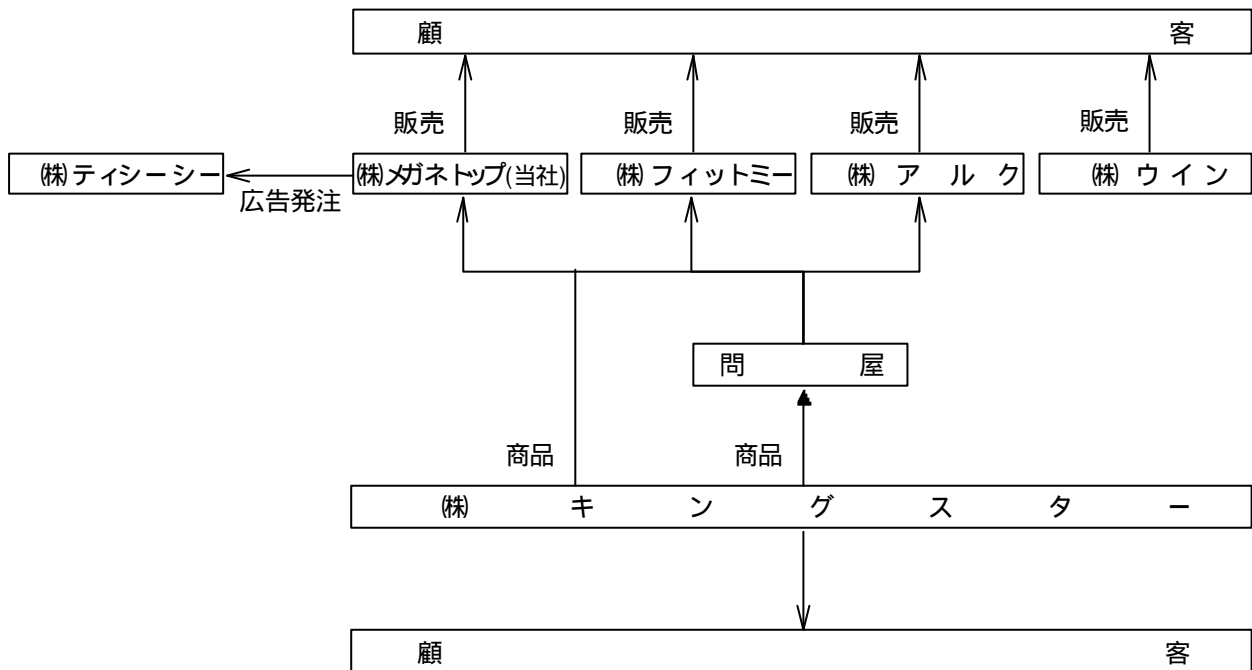
## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）、子会社4社及び関連当事者1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

事業内容と当社、子会社及び関連当事者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)メガネトップ（当社）	国内における眼鏡小売業
(株)キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)ア ル ク	国内における眼鏡小売業
(株)ウ イ ン	国内における眼鏡小売業
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社  
非連結子会社で持分法非適用会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の永続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成16年3月期の利益配当は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となるため、年7円を予定しております。

### 3. 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまで社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化に大きく意を用いてきており、今後も、グループ経営管理の観点をもって、経営環境の変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実を図ってまいります。

### 4. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における消費者のメガネに対する価値観の変化から低価格化の流れが鮮明になり、一段と競争が激化するなか、経営効率の向上に向け取り組む課題は次のとおりと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化  
組織改革、充実した商品・サービス提供による既存店の活性化  
業績連動型の人事制度、ストックオプション導入等による業績向上に対する意欲や士気の向上  
カジュアルグラスのコンセプトの徹底及び子会社アルクのブランドの確立  
子会社ウインの高い技術力を活用したコンタクト事業の強化  
物流体制の改革その他、システムの再構築  
キャッシュ・フローの改善、資金調達をも視野に入れた財務体質の強化

## 経営成績

### 1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は緩やかに改善しているものの、設備投資、雇用情勢は依然として厳しく、またイラク戦争、SARSの影響など国際情勢の不透明感から景気は弱い動きで推移いたしました。小売業界におきましては、所得面の悪化が続き家計を取り巻く環境は厳しく、消費者心理は低迷したまま消費支出の減少が長引いており、低調なまま推移いたしました。眼鏡業界におきましても、メガネに対する価値観の変化、買い控え、大手企業間の競争激化などから、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「お客様第一主義」の理念のもと社員教育に力を注ぐとともに、今後の一層の成長に向けた基盤づくりとして、人事制度改革により社員の士気向上を図り、物流システム改革により物流コストの低減を実現いたしました。また、情報システムの再構築をはじめとした各種プロジェクトにも取り組んでおります。

さらに、グループ体制の強化を図るため、当社による販売子会社(株)ジェイエムジーの吸収合併、高付加価値商品の強化を目的に製造子会社キングスターによるフレーム製造会社資生眼鏡(株)の買収・合併、「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミーの設立を行いました。

新規出店につきましては、メガネトップ29店、アルク2店、ウイン2店及びフィットミー1店を開設いたしました。

これら施策のもとメガネトップ単体の売上高につきましては、厳しい状況を反映し前年実績を下回りましたが、グループでは増収を確保いたしました。

原価及び費用面につきましては、製販一体の強みを活かした独自商品の開発投入、中国製品の活用及び広告宣伝費、人件費他全般にわたる抑制・効率化を図ったことから、ほぼ計画に沿って運用することができました。

なお、特別損失としてグループで6店舗閉鎖に伴う固定資産除却損を計上しております。

この結果、当連結会計期間の業績は売上高26,162百万円(対前年比4.5%増)、経常利益1,088百万円(対前年比40.7%減)、当期純利益438百万円(対前年比52.1%減)となりました。

### 2. 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復を前提として景気は持ち直しに向かうことが期待されておりますが、眼鏡業界を取り巻く環境は依然厳しく、急速に好転する状況にはないものと思われまます。

このような状況のもと、当社は価格志向からの転換を図り、お客様の感性・ニーズに最適な商品提案、高い付加価値・技術力・サービスを提供する提案型企業としての企業運営を行い、接客、販売の強化を推進し、それを実践するための人材教育の徹底を図ってまいります。

また、製販一体のメリットを活用したスピードある商品開発、さまざまなニーズにお応えすべく販売チャネルの充実に取り組んでまいります。

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		増 減 ( は減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,359,940		1,347,281		12,658
受取手形及び売掛金	948,989		722,465		226,524
たな卸資産	3,476,091		3,079,122		396,968
繰延税金資産	230,708		158,067		72,640
その他の流動資産	622,674		476,729		145,945
貸倒引当金	7,237		5,407		1,830
流動資産合計	6,631,167	29.1	5,778,260	27.9	852,906
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	5,965,844		5,382,228		583,616
機械装置及び運搬具	48,737		35,657		13,079
工具器具及び備品	701,986		744,562		42,576
土地	2,125,093		2,025,233		99,860
建設仮勘定	18,117		132,779		114,662
有形固定資産合計	8,859,778	38.9	8,320,461	40.2	539,317
(2)無形固定資産					
建設仮勘定	483,000				483,000
その他の無形固定資産	130,769		134,779		4,010
無形固定資産合計	613,769	2.7	134,779	0.7	478,990
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	214,725		121,333		93,392
差入敷金保証金	5,572,724		5,558,072		14,652
繰延税金資産	310,520		202,008		108,512
その他の投資等	591,387		588,469		2,917
貸倒引当金	8,764		3,100		5,664
投資その他の資産合計	6,680,593	29.3	6,466,783	31.2	213,809
固定資産合計	16,154,141	70.9	14,922,024	72.1	1,232,116
資産合計	22,785,308	100.0	20,700,285	100.0	2,085,023

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		増 減 ( は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	744,708		623,504		121,203
短期借入金	4,239,904		3,106,090		1,133,814
未払法人税等	510,195		406,212		103,983
賞与引当金	316,383		283,731		32,652
その他の流動負債	1,375,661		1,141,441		234,219
流 動 負 債 合 計	7,186,853	31.6	5,560,979	26.9	1,625,873
固 定 負 債					
社 債	300,000		300,000		
長期借入金	7,692,550		8,195,954		503,404
退職給付引当金	564,074		377,992		186,081
その他の固定負債	493,459		99,155		39,198
固 定 負 債 合 計	9,050,084	39.7	8,973,102	43.3	76,981
負 債 合 計	16,236,937	71.3	14,534,081	70.2	1,702,855
(資本の部)					
資 本 金			940,500	4.5	940,500
資 本 準 備 金			1,118,500	5.4	1,118,500
連 結 剰 余 金			4,112,363	19.9	4,112,363
その他有価証券評価差額金			2,941	0.0	2,941
自 己 株 式			2,218	0.0	2,218
資 本 合 計			6,166,203	29.8	6,166,203
資 本 金	940,500	4.1			940,500
資 本 剰 余 金	1,118,500	4.9			1,118,500
利 益 剰 余 金	4,487,788	19.7			4,487,788
その他有価証券評価差額金	4,169	0.0			4,169
自 己 株 式	2,587	0.0			2,587
資 本 合 計	6,548,371	28.7			6,548,371
負 債 ・ 資 本 合 計	22,785,308	100.0	20,700,285	100.0	2,085,023

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)		前 期 比 増 減 ( は減少 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	26,162,998	100.0	25,028,472	100.0	1,134,525	4.5
売 上 原 価	7,350,963	28.1	6,745,867	27.0	605,095	9.0
売 上 総 利 益	18,812,035	71.9	18,282,605	73.0	529,429	2.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,867,767	68.3	16,593,895	66.3	1,273,871	7.7
営 業 利 益	944,267	3.6	1,688,709	6.7	744,442	44.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	33,730		27,856		5,874	
受 取 賃 貸 料	201,215		118,593		82,621	
協 賛 金	49,282		101,294		52,011	
その他の営業外収益	41,645		24,030		17,614	
計	325,874	1.3	271,775	1.1	54,099	19.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	158,071		115,599		42,471	
有 価 証 券 売 却 損			106		106	
為 替 差 損	698				698	
その他の営業外費用	22,908		8,084		14,823	
計	181,678	0.7	123,791	0.5	57,887	46.8
経 常 利 益	1,088,462	4.2	1,836,693	7.3	748,230	40.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	640				640	
計	640	0.0			640	
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	84,326		49,861		34,464	
投資有価証券評価損			46,633		46,633	
ゴルフ会員権評価損	1,102				1,102	
役 員 退 職 金	2,421		8,765		6,344	
貸倒引当金繰入額	2,500		3,100		600	
その他の特別損失			66		66	
計	90,350	0.4	108,428	0.4	18,077	16.7
税金等調整前当期純利益	998,752	3.8	1,728,265	6.9	729,512	42.2
法人税、住民税及び事業税	669,232	2.5	881,749	3.5	212,516	24.1
法 人 税 等 調 整 額	109,401	0.4	68,938	0.3	40,462	58.7
当 期 純 利 益	438,921	1.7	915,454	3.7	476,533	52.1

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				3,343,184
連結剰余金減少高				
1.配 当 金			98,276	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		( )	48,000 ( 1,700)	146,276
当期純利益				915,454
連結剰余金期末残高				4,112,363
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		1,118,500		
資本剰余金期末残高		1,118,500		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		4,112,363		
利益剰余金増加高				
1.合併に伴う利益 剰余金増加高	82,770			
2.当期純利益	438,921	521,692		
利益剰余金減少高				
1.配 当 金	98,266			
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	48,000 ( 1,350)	146,266	( )	
利益剰余金期末残高		4,487,788		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	[自平成14年9月1日 至平成15年8月31日]		[自平成13年9月1日 至平成14年8月31日]	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		998,752		1,728,265
減価償却		844,284		711,237
連結調整勘定償却額		13,902		
退職給付引当金の増減額(減少:)		155,905		97,055
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,200		3,881
賞与引当金の増減額(減少:)		32,652		14,504
受取利息及び受取配当金		33,896		28,026
支払利息		158,071		115,599
投資有価証券評価損				46,633
有価証券売却損				106
固定資産売却益		640		
固定資産売却損		84,326		49,861
役員賞与		48,000		48,000
売上債権の増減額(増加:)		180,202		151,293
たな卸資産の増減額(増加:)		293,266		935,369
仕入債務の増減額(減少:)		50,906		21,471
未払消費税等の増減額(減少:)		87,638		27,950
その他		97,704		221,253
小計		1,675,117		1,819,231
利息及び配当金の受取額		1,466		572
利息の支払額		157,953		103,758
法人税等支払額		623,303		864,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		895,326		851,548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,500		
連結の範囲の変更に伴う子出				72,366
連結の範囲の変更に伴う子入				
連結の範囲の変更による収入		5,510		
投資有価証券の取得による支出		80,000		
有形固定資産の取得による支出		1,000,826		3,904,933
有形固定資産の売却による収入		4,000		
定期預金の預入による支出		34,000		33,001
定期預金の払戻しによる収入		19,000		38,150
貸付による支出		53,370		4,740
貸付金の回収による収入		3,505		4,430
差入敷金保証金の支払による支出		329,440		1,804,465
差入敷金保証金の回収による収入		298,036		287,993
その他		25,590		60,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,194,676		5,549,713
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		581,100		263,000
長期借入による収入		2,840,000		7,100,000
長期借入金の返済による支出		3,011,390		1,539,880
割賦未払金の返済による支出		14,724		17,251
単元未満株式の買取、処分に伴う支出		369		1,923
配当金の支払額		97,608		97,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		297,008		5,180,308
現金及び現金同等物の増加額		2,341		482,144
現金及び現金同等物期首残高		1,286,281		804,137
現金及び現金同等物期末残高		1,283,940		1,286,281

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 ..... 3社  
連結子会社は次のとおりであります。  
㈱キングスター  
㈱アルク  
㈱ウイン
- (ロ) 非連結子会社の数 ..... 2社  
非連結子会社は次のとおりであります。  
㈱ティシーシー  
㈱フィットミー
- (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結会社㈱ティシーシー・㈱フィットミーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱ティシーシー・㈱フィットミーについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算期末の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法  
たな卸資産  
商 品 ..... 移動平均法に基づく原価法  
貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 ..... 18年～56年  
機械装置及び運搬具 ..... 5年～30年  
工具器具及び備品 ..... 5年～15年  
無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
長期前払費用  
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。

イ 連結貸借対照表

当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

ロ 連結剰余金計算書

(1) 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

(2) 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 747円12銭

1株当たり当期純利益 105円92銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生から1年間で償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,501,916千円	3,886,762千円
2.受取手形の割引高	200,093千円	125,634千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 1,573,146千円 土地 1,989,813千円 <u>計</u> 3,562,960千円  (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 短期借入金 180,000千円 長期借入金 3,340,000千円 <u>計</u> 3,820,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 1,326,919千円 土地 1,989,813千円 <u>計</u> 3,316,733千円  (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円  長期借入金 3,700,000千円 <u>計</u> 4,000,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,325,818千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,391,520千円含まれております。
5.非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 80,000千円	—————

(連結損益計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費 1,884,407千円 貸倒引当金繰入額 1,700千円 給料・手当 5,085,832千円 賞与引当金繰入額 304,296千円 退職給付引当金繰入額 280,934千円 賃借料 4,124,681千円 福利厚生費 1,146,651千円	広告宣伝費 1,941,898千円 貸倒引当金繰入額 781千円 給料・手当 4,540,006千円 賞与引当金繰入額 264,803千円 退職給付引当金繰入額 208,644千円 賃借料 3,520,729千円 福利厚生費 1,016,464千円
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物 39,144千円 機械装置及び運搬具 千円 工具器具及び備品 8,145千円 差入敷金保証金 18,666千円 長期前払費用 1,923千円 店舗撤去費用 16,445千円 <u>計</u> 84,326千円	建物及び構築物 16,651千円 機械装置及び運搬具 52千円 工具器具及び備品 2,631千円 差入敷金保証金 20,120千円 長期前払費用 3,089千円 店舗撤去費用 7,317千円 <u>計</u> 49,861千円

## (連結キャッシュフロー計算書関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金勘定 1,359,940千円	現金及び現金勘定 1,347,281千円
	預入期間が3ヶ月 を超える預金 76,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える預金 61,000千円
	現金及び現金同等物 1,283,940千円	現金及び現金同等物 1,286,281千円
2. 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	資生眼鏡(株)(平成15年5月1日現在)	株ウイン(平成14年8月31日現在)
	流動資産 178,967千円	流動資産 261,315千円
	固定資産 386,589千円	固定資産 198,220千円
	流動負債 313,910千円	連結調整勘定 13,902千円
	固定負債 167,876千円	流動負債 140,138千円
	利益剰余金 82,770千円	固定負債 105,300千円
	同社株式の取得価額 1,000千円	同社株式の取得価額 228,000千円
	同社現金及び現金同等物 6,510千円	同社現金及び現金同等物 155,633千円
	差引:同社取得のための収入 5,510千円	差引:同社取得のための支出 72,366千円

## (税効果会計関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	賞与引当金 115,768千円	賞与引当金 65,464千円
	減価償却超過額 76,984千円	減価償却超過額 40,389千円
	未払事業税 37,409千円	未払事業税 36,829千円
	地代家賃 16,204千円	投資有価証券評価損 10,226千円
	退職給付引当金 213,865千円	退職給付引当金 129,559千円
	未実現利益に係る一時差異 59,743千円	ゴルフ会員権評価損 11,554千円
	その他 51,884千円	未実現利益に係る一時差異 54,278千円
		その他 27,416千円
		繰延税金資産合計 571,859千円
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	その他 30,630千円	その他 15,644千円
	繰延税金負債合計 30,630千円	繰延税金負債合計 15,644千円
	繰延税金資産の純額 541,228千円	繰延税金資産の純額 360,075千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.1%	法定実効税率 41.1%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割 12.3%	住民税均等割 6.4%
	その他 1.2%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%
3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更について	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれたものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が930千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,039千円減少し、その他有価証券評価差額金が108千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ連結当期純利益は1,039千円減少しております。</p>	

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)					前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	166,603	4,174,582	90,712	4,431,899	取得価額 相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854
減価償却 累計額相当額	83,418	2,132,622	52,446	2,268,487	減価償却 累計額相当額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116
期末残高 相当額	83,185	2,041,959	38,265	2,163,411	期末残高 相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		838,005千円			1年以内		773,483千円	
	1年超		1,363,944千円			1年超		1,628,122千円	
	合計		2,201,950千円			合計		2,401,605千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
	支払リース料		924,766千円			支払リース料		804,774千円	
	減価償却費相当額		880,455千円			減価償却費相当額		763,943千円	
	支払利息相当額		47,148千円			支払利息相当額		49,499千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。					同 左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内		5,953千円			1年以内		5,953千円	
	1年超		73,432千円			1年超		79,386千円	
	合計		79,386千円			合計		85,339千円	

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）及び当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）及び当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）及び当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
フ レ ー ム	9,762,846	37.3	9,685,505	38.7
レ ン ズ	11,182,505	42.8	11,455,533	45.8
サ ン グ ラ ス	792,095	3.0	885,835	3.5
コンタクトレンズ	3,659,569	14.0	2,527,704	10.1
コンタクト備品	288,090	1.1	199,912	0.8
そ の 他	477,890	1.8	273,979	1.1
合 計	26,162,998	100.0	25,028,472	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年8月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	35,222	41,058	5,836
(2) 債 券			
(3) その他	52,777	56,296	3,519
小 計	87,999	97,355	9,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	11,834	9,458	2,376
(2) 債 券			
(3) その他	23,995	23,912	82
小 計	35,829	33,370	2,459
合 計	123,829	130,725	6,896

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年8月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		84,000
合 計		84,000

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	1,727	1,892	164
小 計	1,727	1,892	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	45,328 76,772	42,553 74,387	2,775 2,384
小 計	122,101	116,941	5,160
合 計	123,829	118,833	4,995

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	
合 計	2,500	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年8月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	835,558
年金資産	389,348
未積立退職給付債務	446,209
未認識数理計算上の差異	117,864
退職給付引当金	564,074

(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

(単位:千円)

勤務費用	143,632
利息費用	11,641
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	128,892
退職給付費用	284,166

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

(1)その他の関連当事者

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員・兼務等	事業上の関係							
株式会社 ティシー	静岡県 静岡市	千円 10,000	広告代理業	0.25%	なし	当社広告宣伝の企画 サングラス等の輸出入及び販売	営業取引	千円 932,507	未払金	千円 101,922	千円 979,133	千円 967,257	千円 113,798
								19,939	買掛金	424	20,936	21,154	206

(注) 取引金額には、消費税等が含まれず、期中増減額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社広告宣伝の企画発注及びサングラス等の仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。